

NTTテクノクロス株式会社

〔 自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日 〕

計算書類

貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	24,618,267	流 動 負 債	12,720,812
現金及び預金	61,775	買掛金	4,347,323
売掛金・契約資産	8,669,515	未払金	2,535,003
商品・貯蔵品	180,198	未払費用	2,172,863
仕掛品	156,006	未払法人税等	572,758
未収入金	8,971,398	未払消費税	477,853
前渡金	623	契約負債	2,414,873
前払費用	1,056,588	預り金	113,454
関係会社預け金	5,520,595	ソフトウェア補修引当金	62,543
その他	1,983	資産除去債務	24,139
貸倒引当金	△417		
固 定 資 産	12,802,675	固 定 負 債	10,742,851
有形固定資産	2,055,715	退職給付引当金	10,502,184
建物	510,284	役員退職慰労引当金	27,387
機械及び装置	162	資産除去債務	213,280
工具、器具及び備品	1,545,268		
無形固定資産	2,815,191	負 債 合 計	23,463,664
電話加入権	53,262		
ソフトウェア	2,414,774	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア仮勘定	267,500	株 主 資 本	12,623,039
その他	79,652	資本金	500,000
投資その他の資産	7,931,768	資本剰余金	300,000
投資有価証券	2,377,530	その他資本剰余金	300,000
関係会社株式	121,372	利益剰余金	11,823,039
敷金	793,249	利益準備金	125,000
前払年金費用	1,797,709	その他利益剰余金	11,698,039
繰延税金資産	2,816,964	任意積立金	100,000
その他	24,943	繰越利益剰余金	11,598,039
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,334,239
		その他有価証券評価差額金	1,334,239
		純 資 産 合 計	13,957,278
資 産 合 計	37,420,943	負 債 ・ 純 資 産 合 計	37,420,943

(注) 計算書類の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		52,172,814
売 上 原 価		39,713,693
売 上 総 利 益		12,459,120
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,997,283
営 業 利 益		2,461,836
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	132,257	
物 件 貸 付 料 収 入	30,251	
そ の 他	16,551	179,059
営 業 外 費 用		
そ の 他	4,673	4,673
経 常 利 益		2,636,223
税 引 前 当 期 純 利 益		2,636,223
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	844,608	
法 人 税 等 調 整 額	△70,576	774,032
当 期 純 利 益		1,862,191

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式 …… 移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 移動平均法による原価法

仕掛品 …… 個別法による原価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 …… 定額法

②無形固定資産（ソフトウェアを除く） …… 定額法

③ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における販売数量または収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法

自社利用目的のソフトウェア

見込利用可能期間に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金 …… 当事業年度に着手した受注制作ソフトウェアのうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

ソフトウェア補修引当金 …… ソフトウェア製品の引渡後の無償補修費用に充てるため、保証期間内の補修費用見込額を、過去の瑕疵担保実績等を基礎に計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間等に基づく年数による定額法により、翌事業年度から償却することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より償却することとしております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、2022年6月16日開催の第37回定時株主総会の終結の時をもって、役員の退職慰労金を廃止しております。同株主総会以前の期間にかかる退職慰労金については、各役員の退任時に支給することとしております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、「情報通信ネットワークを利用する各種サービスの提供とそれらサービス提供に必要なシステムの賃貸・販売」、「情報通信システムの設計、開発、建設、販売、運用・保守」および「ソフトウェアの設計、開発、販売、運用・保守」を主な事業としております。

売り切りライセンスやハード販売においては、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。

また、「magicConnect」など一定の期間にわたり充足される履行義務については、利用期間やサービスの提供期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

なお、受注制作のソフトウェアについて、工事収益総額または工事原価総額を信頼性をもって見積もることができる場合には、測定した履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

また、「SPLA」など代理人に該当すると判定された取引については、顧客から受領する対価から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。判定にあたっては、履行責任、在庫リスク、価格裁量権等を勘案し、当該取引における履行義務の性質が、自ら提供する履行義務に該当するかを基準としております。

(6) その他

グループ通算制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,496,404千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	290,182千円
短期金銭債務	610,779千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	174,985千円
未払費用	448,432千円
未払法人税等	52,996千円
退職給付引当金	3,183,390千円
資産除去債務	71,965千円
投資有価証券評価損	66,685千円
その他	78,787千円
繰延税金資産小計	4,077,244千円
評価性引当額	△96,205千円
繰延税金資産合計	3,981,039千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△38,576千円
前払年金費用	△544,918千円
その他有価証券評価差額金	△580,345千円
その他	△235千円
繰延税金負債合計	△1,164,075千円

繰延税金資産の純額	2,816,964千円
-----------	-------------

グループ通算制度の適用による法人税等並びに税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第4号 2021年8月12日）に従っております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	日本電信電話(株)	被所有 直接 100%	ITシステムに係る業務受注 役員の兼任	売上高(注1) 通算税効果額の精算	8,989,976 49,364	売掛金 未払金	262,066 50,540

(注1) 価格その他の取引状況は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
子会社	NTTテクノクロスサービス(株)	所有 直接 100%	ITシステムに係る業務発注	作業委託(注1)	2,524,168	買掛金 未払金	370,822 145,302

(注1) 価格その他の取引状況は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社の 子会社	NTTファイナンス(株)	なし	当社主要 委託先 資金の預入	資金ネット ィング 資金預入(注 3)	24,961,511 8,101,151	未収入 金 預け金	8,871,829 5,520,595
親会社の 子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	なし	当社主要 得意先	売上高(注1)	6,716,044	売掛金	1,375,279
親会社の 子会社	(株)NTTドコモ	なし	当社主要 得意先	売上高(注1)	6,120,715	売掛金	263,807
親会社の 子会社	(株)NTTデータ	なし	当社主要 得意先 役員の兼任	売上高(注1)	3,235,386	売掛金	763,348
親会社の 子会社	西日本電信電話(株)	なし	当社主要 得意先	売上高(注1)	3,673,027	売掛金	59,089
親会社の 子会社	東日本電信電話(株)	なし	当社主要 得意先	売上高(注1)	2,880,633	売掛金	333,521
親会社の 子会社	ドコモ・テクノロジー(株)	なし	当社主要 得意先	売上高(注1)	1,580,377	売掛金	477,867
親会社の 子会社	(株)NTTデータグループ(注4)	なし	当社主要 得意先	売上高(注1)	1,353,450	売掛金	97,766

(注1) 価格その他の取引状況は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 資金預入取引については、期中平均残高を取引金額としています。

(注4) 2023年7月1日付で(株)エヌ・ティ・ティ・データから商号変更しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,395,727円	89銭
1株当たり当期純利益	186,219円	12銭

6. 重要な後発事象に関する注記

(1) 投資有価証券売却益の計上

当社は2024年4月8日に、当社が保有する株式会社テラスカイ（本社：東京都中央区、代表取締役CEO 社長執行役員：佐藤秀哉、以下「TS社」）の株式の全てを株式会社NTTデータ（本社：東京都江東区、代表取締役社長：佐々木裕、以下「NTTデータ社」）に譲渡することを決議し、2024年4月16日付で東京証券取引所の立会外取引（ToSTNeT-1）により譲渡いたしました。これにより2025年3月期に投資有価証券売却益（特別利益）を計上する見込みであります。

①投資有価証券売却の理由

Salesforceのビジネス強化を図るNTTデータ社から、国内Salesforceマーケットのリーダーポジションに位置するTS社との資本提携のために、当社が保有するTS社株式の譲受の依頼がありました。当社としては、TS社への出資によって当社Salesforce関係ビジネスの立ち上げに資することができたこと、また今後はNTTデータのSalesforceビジネス強化によりグループ一体での当該ビジネス拡大が見込まれるため依頼に応じてTS社の株式を譲渡することにいたしました。

②投資有価証券売却の内容

売却株式：当社が保有するTS社株式の普通株式1,384,600株（当社持分比率10.76%）の全て
投資有価証券売却益：17.7億円